1 概況

総合指数は平成22年を100として100.1となり、前年比は0.5%の上昇となった。 **生鮮食品を除く総合指数**は100.1となり、前年比は0.6%の上昇となった。 **食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数**は98.7となり、前年と同水準であった。

1-1 近年の総合指数の動き

和歌山市の年平均総合指数は、平成10年をピークに平成11年から平成17年まで7年連続で下落となり、平成18年から平成20年までは3年連続で上昇となった。その後、平成21年以降は再び下落傾向となっていたが、平成25年には5年ぶりに上昇に転じることとなった。

平成16年は、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財などの値下がりにより0.2%の下落となった。 平成17年は、灯油価格が大幅に値上がりしたが、引き続き家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財な どが値下がりしたことにより0.5%の下落となった。

平成18年は、引き続き灯油価格の大幅な値上がりや、7月のたばこ税の税率引上げに伴う諸雑費の値上がりなどにより0.3%の上昇に転じた。平成19年は、果物の大幅な値上がりに加え、魚介類や調理食品の値上がりにより0.6%の上昇となった。平成20年は、灯油などエネルギーの大幅な値上がりや、穀類、油脂・調味料、菓子類などの値上がりにより1.7%の上昇となった。

平成21年は、灯油価格が大幅に値下がりしたほか、ガソリン、教養娯楽用耐久財が値下がりしたことにより0.6%の下落に転じた。平成22年は、10月のたばこ税の税率引上げなどに伴い諸雑費が上昇した一方で、4月からの高校授業料無償化の影響による教育の大幅な下落に加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが下落したことにより0.2%の下落となった。平成23年は、ガソリン、灯油価格は値上がりしたものの、教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、家庭用耐久財の値下がりにより0.4%の下落となった。平成24年は、ガソリンに加え、電気代、ガス代が値上がりしたものの、引き続き液晶テレビなど教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、穀類など食料の値下がりにより、0.1%の下落となった。

平成25年は、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が引き続き値下がりしたものの、灯油価格、電気代、ガス代、ガソリンに加え、自動車保険料や乗用車価格の値上がりにより、0.5%の上昇となった。

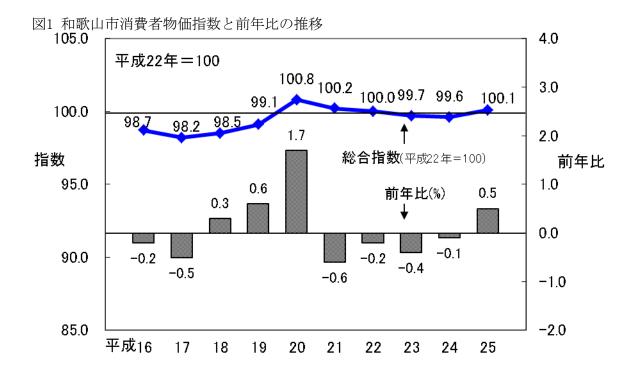


表1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

表2 平成25年の主な項目の変化率

年	総合指数	前年比
	(平成22年=100)	(%)
平成16平均	98.7	-0.2
17	98.2	-0.5
18	98.5	0.3
19	99.1	0.6
20	100.8	1.7
21	100.2	-0.6
22	100.0	-0.2
23	99.7	-0.4
24	99.6	-0.1
25	100.1	0.5

項 目	前年比(%)
総合	0.5
生鮮食品を除く総合	0.6
持家の帰属家賃を除く 総合	0.7
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	0.8
食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	0.0

註)前年比は各基準年の公表値による。(以下同じ)

図2 総合指数の月別の動き

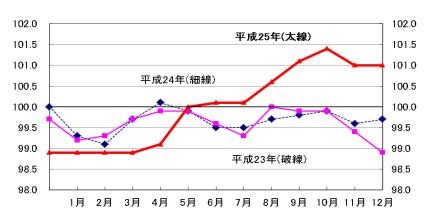


図3 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き

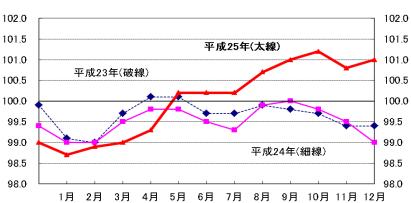
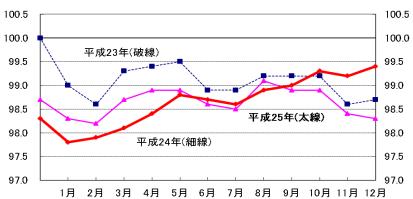


図4 食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合指数 の月別の動き



1- 2 10大費目指数の動き

平成25年の10大費目指数の動きを前年比でみると、上昇したものが5費目、下落したものが5 費目であった。

上昇幅が最大となったのは**光熱・水道**で、6.7%上昇した。ついで、**交通・通信**が1.6%、**被服及び履物**と**教育**がいずれも1.5%、**諸雑費**が1.4%の上昇となった。

一方、下落した費目をみると、**家具・家事用品**が1.9%、**食料**と**教養娯楽**がいずれも0.6%、**保健医療**が0.2%、**住居**が0.1%の下落となった。

10大費目の動きを平成25年総合指数の前年比に対する寄与度でみると、光熱・水道が0.47と上昇に最も大きく寄与しており、ついで交通・通信、諸雑費、被服及び履物、教育の順に上昇に寄与している。一方で、下落に最も寄与しているのは食料の-0.16であり、ついで教養娯楽、家具・家事用品、住居、保健医療の順に下落に寄与している。

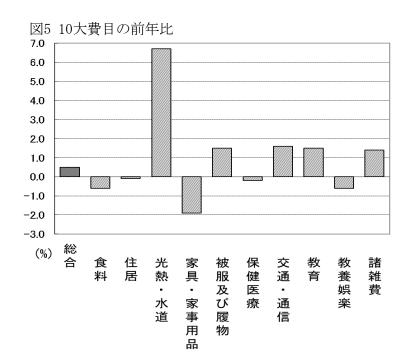


表3 10大費目の前年比及び寄与度

	前年比	寄与度
総合	0.5	0.50
食料	-0.6	-0.16
住居	-0.1	-0.02
光熱・水道	6.7	0.47
家具・家事用品	-1.9	-0.06
被服及び履物	1.5	0.05
保健医療	-0.2	-0.01
交通・通信	1.6	0.19
教育	1.5	0.04
教養娯楽	-0.6	-0.07
諸雑費	1.4	0.08

図6 10大費目の寄与度

